令和3年度　環境で地方を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果報告会　発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より"環境整備"に取組む	✓
昨年度から引き続き"環境整備"に取組む	
昨年度までの"環境整備"を経て、今年度より事業化に取組む	
昨年度までの"環境整備"と"支援チーム派遣（事業化支援）"を受けて引き続き事業化に取組む	

活動団体名：福岡筑後プラスチックリサイクルループ協議会
活動地域　：大木町、みやま市、柳川市、筑後市、大川市

活動におけるテーマ・キャッチコピー

高品質プラスチックリサイクルの
地域循環南筑後モデルを全国へ！

活動団体紹介

協議会について

自治体（廃プラスチック・紙おむつの回収） 大木町、みやま市、柳川市、筑後市、大川市

民間企業（地域資源の循環システムの構築） YKクリーン、いその、トータルケア・システム、F-COOP、大日本印刷、岐阜プラスチック工業

大学・研究機関（分析・デザイン） 九州大学、福岡大学、北九州市立大学、福岡アジア都市研究所（URC）

団体（関係者ネットワークの構築） プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、市民団体等

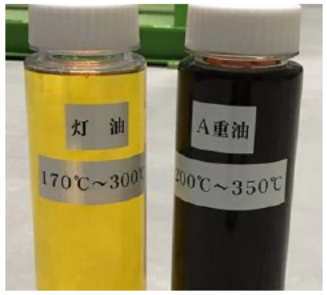
これまでの活動実績

H30年度　５市町で順次廃プラスチックの一括回収・油化(大木町・みやま市・柳川市・筑後市・大川市)

R1年度　町民プラスチックワークショップの実施(大木町・九州大学・F-COOP)

R2年度　中学生プラスチックワークショップの実施（大木町・大木中学校・九州大学）

材料リサイクル実証実験（YKクリーン・いその・福岡大学・九州大学）



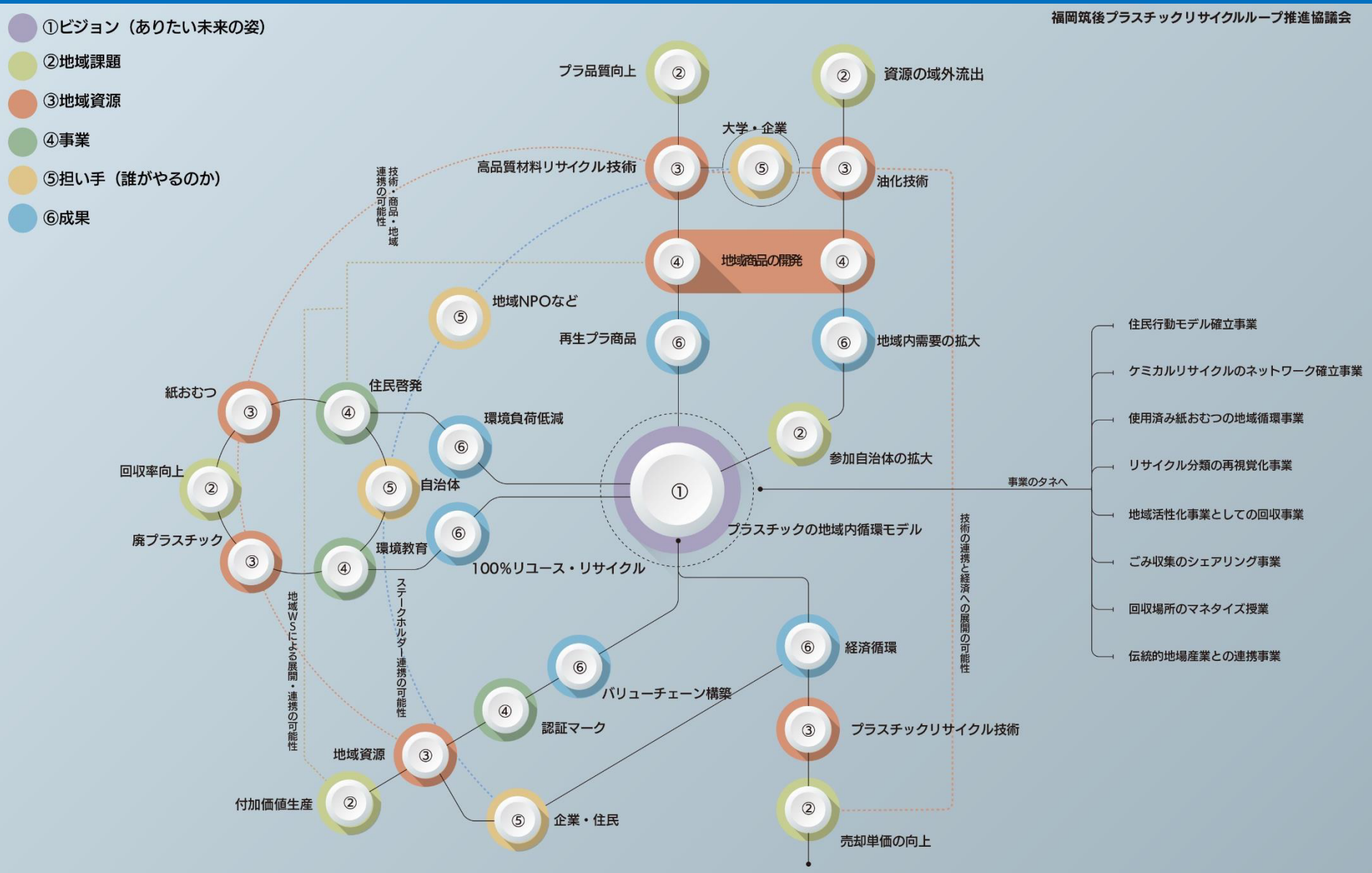
油化した廃プラ

ペレット(粒子)化した廃プラ

R1 町民ワークショップ

R２ 中学生ワークショップ

地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿



地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

地域のありたい未来の実現のために 今年度取り組んだこと

事業実施背景と概要

背景

大木町はみやま市とともに、生ごみと紙おむつの資源化に取り組んでおり、リサイクル率は65.3%と全国でもトップレベル。周辺自治体である柳川市、筑後市、大川市とともに廃プラスチックの一括回収と資源化に取り組んでいるが、プラスチックの資源化率は33%とあまり高くない。

課題

・住民のプラスチックリサイクルに関する行動変容を促すためのプログラムが必要
・地域内での資源（お金・プラスチック）が他地域に流出している
・農業や伝統産業の停滞に代わる新しい産業創出が十分でなく、人口減少に歯止めがかかっていない

事業目的

①南筑後地域（広域）での高品質プラスチックマテリアルリサイクルの実現
②地域資源の地域内の循環と付加価値の構築
③南筑後地域モデルのプラスチックリサイクルシステムの導入・全国への拡大

事業内容

①プラスチックリサイクル普及プログラムの確立
行動変容を導くための住民ワークショップの開発・マニュアル化により、自治体や住民団体がWSを実施できるようにする

②高品質再生プラスチック製の商品の開発
地域ごとの特性を活かした再生プラスチック製品の開発を行い、リサイクル品の購買行動・リサイクルを意義付け促進する

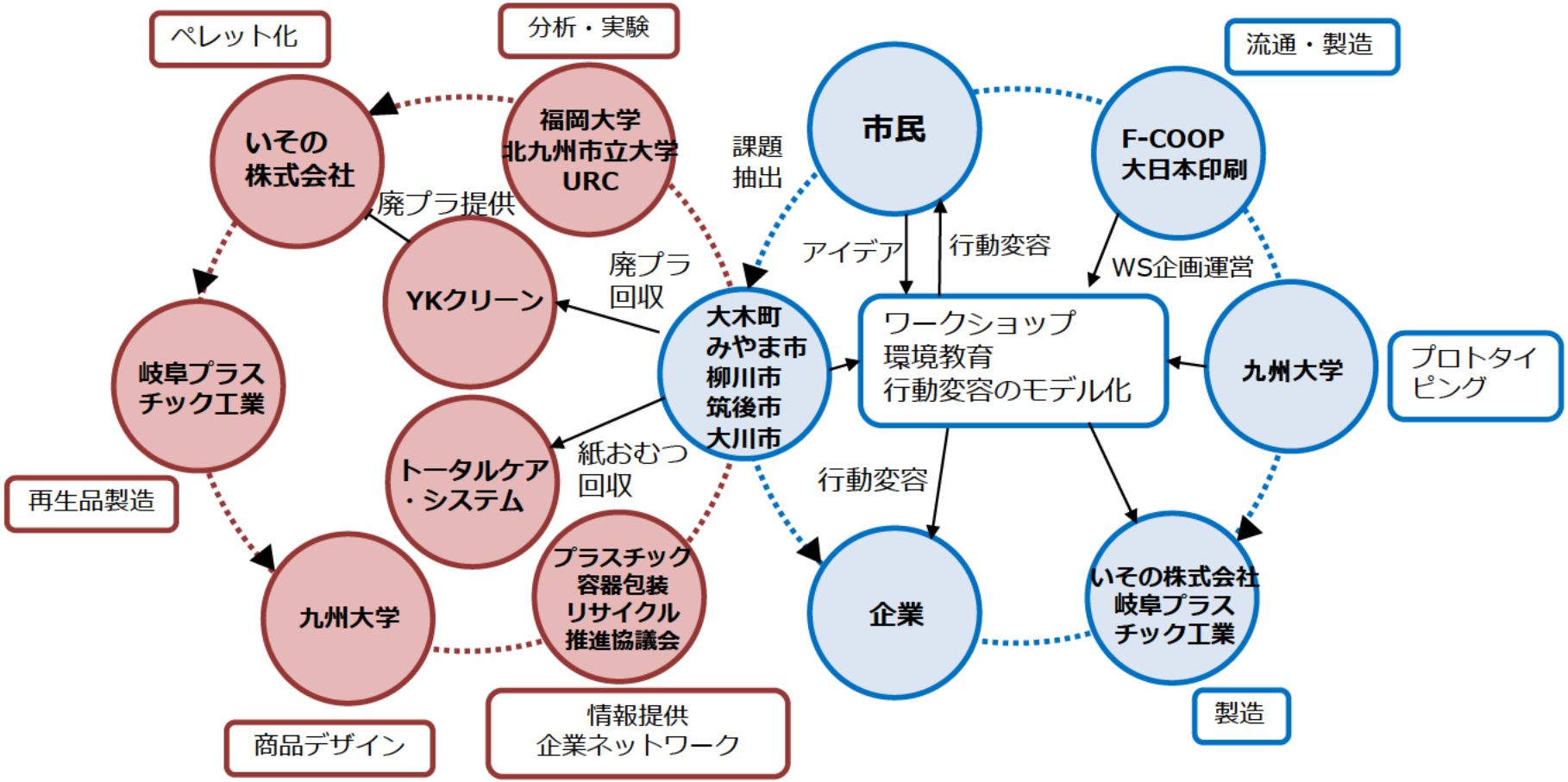
③バリューチェーンの構築を軸にした資源循環ビジネスの展開
住民参加型による再生プラスチック製品の地域認証制度を構築し、地域・行動・商品の統一的なデザイン戦略を行う

④廃プラの高品質なマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルのネットワークの確立
現在、県外でリサイクルされている廃プラスチックを地域内でマテリアルリサイクルするために、地域循環型のリサイクルネットワークを構築する

事業のスキーム図

地域のありたい未来の実現のために 今年度取り組んだこと

事業の推進体制



多数の専門家とリサイクル技術や地域循環システムを確立あせるための枠組み

市民と共同してリサイクル製品や新しいライフスタイルについて考える枠組み

地域のありたい未来の実現のために 今年度取り組んだこと

啓発

①住民向けプラスチックワークショップを実施（８月）
　大木町・みやま市の住民団体が参加し、生活にかえる
　プラスチック製品について意見交換
②中学生向けプラスチックワークショップを実施（12月）

調査・研究

①５市町で住民のプラスチックリサイクルに関するアンケートを共同で実施し、自治体のプラスチック回収システムの課題を検討

②構成３市町のプラスチック組成調査を実施し、プラスチック再生商品の製品設計のため、廃プラスチックの素材ごとの割合を調査

③大木町、みやま市で行っている生ごみ分別用のバケツを試作中であり、今年３月完成予定（日頃から住民にとって親しみやすい製品）

情報収集・連携

③協議会のHPの作成（https://pla-loop.jp/）を行い、情報収集・情報提供

④協議会のニックネームとロゴマークの募集を行い、認証制度構築のための準備（240点の応募があり、今年度中に選ばれた作品をもとにデザイン化）

取り組みを通じた地域プラットフォームの変化

協議会について

・次年度以降の活動に向けて、各自治体ごとの課題や、地域全体の課題を発見することができた。

・このプラットフォームが形成されたことで、外部へ協議会の今までの取り組みを発信する機会が増えた。

事業実施体制について

・ステークホルダーリストを作成することで、改めて協議会への参加メンバーの役割と今後必要な関係者を整理することができた。

・高品質プラスチックリサイクルを目指した分析や調査が進んでおり、今年度はプラスチック製品の製造メーカーである岐阜プラスチック工業を巻き込むことができ、当初難航していた生ごみバケツの試作に着手することができた。

・５市町で共同して住民アンケートを実施し、回収体制の課題などを抽出することにより、地域でのプラットフォームの今後の未来を検討する足掛かりとなった。（5市町間での合意形成にむけた第一歩）

取組におけるボトルネックや新たに見えてきた課題

運営体制について

・プラットフォームを構成するメンバーの人数が多く、それぞれの役割の割り振りや事業の進捗管理、メンバーが各事業にどこまで関わる必要があるのか、意思決定など、現在の事務局の体制ではスムーズに行うことができなかった。次年度に向けて、事務局の仕事の棚卸しを行い、プラットフォーム運営体制の見直しを行う。

事業実施体制について

・協議会としての合意形成や年度ごとの事業方針について 5 市町を含むメンバーが積極的に提案し、主体的に行動する体制づくりの強化が必要。今年度は大木町での事業実施モデルづくりが主だったため、次年度以降は会議やワークショップの実施場所を大木町以外の地域へと展開できるような体制を構築する。

・地域循環事業のベースとして、参加自治体のプラスチックリサイクル事業、紙おむつリサイクルへの取り組みが必要だが、現段階では自治体個別対応が優先されている。次年度に向けて、5 市町の制度の改正のタイミングなどを考慮した、中長期的に制度を統一していくためのロードマップを作成する。

・生ごみバケツをはじめ、様々な再生製品を生産するためには大きなランニングコストがかかる。そのためにも、次年度以降はクラウドファンディングなどの独自財源を得ることや、金融機関との連携体制の構築が必要である。

今後の展望

地域プラットフォームの構築に向けた取組

・金融関係、マスメディア関係ステークホルダーの巻き込み
・廃プラスチック製品の事業者回収と再生品の流通モデルを構築
・５ 市町の今後の地域資源循環事業を中長期的に描いたロードマップを作成
・5市町の企業や市民団体の巻き込み　・マンダラのブラッシュアップ

事業化に向けた取組

・クラウドファンディングの活用および企業版ふるさと納税の活用
・５市町の廃プラスチック回収率向上のため、筑後地域のプラスチック循環の最適化を分析し、今後の回収計画を策定
・生ごみバケツを量産化し、大木町とみやま市で配布
・大木町とみやま市以外の地域で使用する再生品を住民ワークショップなどで検討
・再生プラスチック製品の認証デザイン制度の導入
・プラスチック選別プロセスの検討、ペレタイズ高品質化の検討と実証
・再生エネルギーを活用し脱炭素時代のプラ循環を構想
・各地の環境資源の共同観光資源化

今後の展望

福岡筑後印 の、高品質プラスチック商品の開発

Plastic Loop Council

生活実感を伴う回収プラスチックリサイクル製品モデル

回収樹脂の純度

高

タブレットケース

車向けアクセサリー商品

芯材
OFF品
ELV品（内装品）

樹脂の純度・品質バラツキが小さいと車両部品にも展開できる！

折り畳み式コンテナ

ブックエンド

福岡筑後印品

ELV品（カラーバンパー）
工程内不良品

学童向けプランター

市場回収品
家電リサイクル品
ASR品
容器包装リサイクル品など

小物ケース

ペン類

街路美化用プランター

エコバック（カゴタイプ）

公園ベンチ

苗ケース

シューズトレー

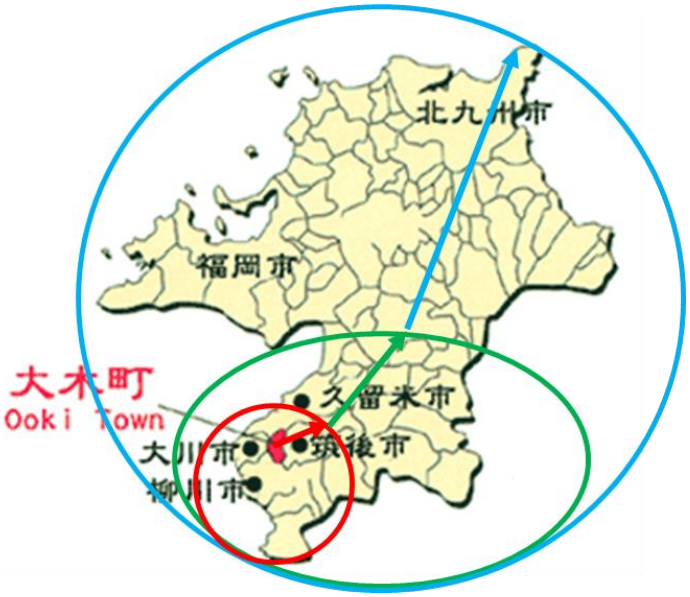
回収樹脂の品質安定度

高

今後の展望

回収システムの広域化、多層化を可能にする プラスチック循環の地域づくり

検討課題	回収対象
手選別の合理化 プラ再生事業者育成	第一段階：大木町 ＋南筑後５市
機械選別の導入 ケミカル・材料の適正処理 多様な再生プラ商品	第二段階：筑後地域
行政回収、事業者回収等の最適なシステム導入。拠点の最適化。競争力ある再生プラ事業の展開と地域間分業。	第三段階：北九州市など ＋流通事業者回収
	第四段階：福岡県下50市町村＋流通事業者



大木町→南筑後５市町→筑後全域→福岡県全域

南筑後モデルを全国へ展開